

公益社団法人船橋青色申告会 会長賞  
日本と外国の消費税の割合と使い道

船橋市立前原中学校

第三学年

口村

美空

消費税があるせいで百円のものにも百十円払わないといけないなんて。もし消費税が無ければもっと欲しい物が買えるのに。買い物をする際に、私はよくこのようなことを考える。

けれど、もしも日本から消費税が無くなってしまうたらどうなるのか。消費税は主に、社会保障関係費に充てられている。そのため、自衛隊の国内派遣や無料の救急車、無料でも綺麗な公園、街を守ってくれる警察官、これら全てにお金がかかり、病院は自己負担となる。そして、日本はとても暮らしにくい国になってしまう。このような点から消費税の大切さが分かる。

一方、外国では二十パーセントを超える消費税を払う国があるというのを聞いたことがある。ここではイギリスを例に挙げる。消費

税は主に、社会保障関係費に使われている。

では、日本と同じ十パーセントでも良いのではないかと考えた。だがイギリスでは、飲食費、娯楽やスポーツ、衣服や安全用品、健康や福祉関係などに消費税がからなくなっている。このように、〇パーセントの消費税の物があるお陰で、二十パーセントの消費税でも不満は少ないとのことだ。私は、ベビー用品の消費税がかららないことで、少子化を少しでも止めることにつながると感じた。正直、物によつて消費税を増減させることは少し大変なのかもしれないが、そのことで日本の借金を減らすことができ、更には多様化している今の社会にも適しているのではないか。

一方で消費税を高くすることは、デメリットも生じる。例えば、景気悪化、応能負担、購買意欲の低減、中小企業の負担増加などがある。応能負担とは、所得の多い人は、所得

の少ない人よりも多く払うという原則。だが、消費税は一律十パーセントなので応能負担原則の考え方では所得が低いほど、税負担が重くなってしまふ。中小企業の負担増加では、日本は九九・九パーセントが中小企業なので、日本の景気がとても悪化する事に違いない。中小企業は、大企業に比べて資本力やブランド力がどうしても劣ってしまう。なので消費税の増税分を価格転嫁することが難しく、増税分が中小企業の負担となってしまう。このような点から、増税することにも大きなリスクがありそうだ。

私は当初、消費税が無ければいいのと思っていた。だが、今回調べてみて、私が払って来た消費税も誰かの役に立っている。私が普通に通っている学校も、みんなが払っている税金のおかげで通えていることを知れた。なので税金は払わされているのではなく、あたり前の生活をするための基盤という認識へ変わった。そして、より多くの人が暮らしやすい税率となるように、大人になったら積極的に選挙へ参加したい。もし増税になっても、自分のためというのを忘れず、未来へ投資していきたい。